

平成29年度

埼玉県歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

埼玉県監査委員

監査第 251 号
平成30年9月13日

埼玉県知事 上 田 清 司 様

埼玉県監査委員 山 本 光 紀

埼玉県監査委員 佐 野 勝 正

埼玉県監査委員 土 屋 恵 一

埼玉県監査委員 中屋敷 慎 一

平成29年度埼玉県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成29年度埼玉県歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成29年度埼玉県土地開発基金、平成29年度埼玉県美術作品取得基金及び平成29年度埼玉県高等学校等奨学金事業基金の運用状況について審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

埼玉県歳入歳出決算

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	審査意見	1
2	留意又は改善を要する事項	2
第 3	決算の状況等	9
1	財政収支等全般	9
(1)	歳入歳出の概況について	9
(2)	主要な財政指標について	11
(3)	資金の運用（管理）状況について	13
(4)	財産の管理について	14
2	一般会計	15
(1)	決算の特徴	15
(2)	歳入の状況	16
(3)	歳出の状況	22
3	特別会計	24
(1)	歳入の状況	24
(2)	歳出の状況	26
(3)	決算の状況	28

基金運用状況

埼玉県土地開発基金 29

第1 審査の概要 29

第2 審査の結果（意見） 29

第3 基金の増減及び運用状況 29

第4 債権の現在高の状況 30

埼玉県美術作品取得基金 31

第1 審査の概要 31

第2 審査の結果（意見） 31

第3 基金の増減及び運用状況 31

第4 動産（美術作品）の状況 31

埼玉県高等学校等奨学金事業基金 32

第1 審査の概要 32

第2 審査の結果（意見） 32

第3 基金の増減及び運用状況 32

埼玉県歳入歳出決算

埼玉県歳入歳出決算

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）

2 審査の期間

平成30年8月6日から平成30年9月13日まで

3 審査の方法

平成29年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）の審査に当たっては、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果

1 審査意見

平成29年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

平成29年度の一般会計の決算額は、歳入総額及び歳出総額ともに、前年度比1.6%増加し、平成10年度、11年度に次ぐ過去3番目に大きい規模である。財政指標である実質公債費比率及び経常収支比率はそれぞれ0.1ポイント改善した。

平成29年度は、教職員給与費等の負担事務のさいたま市への移譲が歳入歳出構成に影響を与え、前年度に比べて、歳入では地方交付税及び国庫支出金の減少となり、歳出では教育費の減少及び諸支出金の増加となった。

自主財源は3年連続して6割を維持し、歳入全体の4割超を占める県税収入は7,845億余円で6年連続して増加した。納税率は97.8%と7年連続で上昇し、税務統計上(昭和29年度～)で最高記録を2年連続して更新した。

県税の収入未済額は148億余円で前年度比35億余円減少し、この4年間で135億余円圧縮した。収入未済額の約9割を占める個人県民税の徴収については、大規模市を中心にさらに効果的な支援を行うとともに、県が地方税法第48条に基づく直接徴収などの直接関与を行い納税率の向上を図られたい。また、個人県民税以外の県税については、県税事務所の各部門が一体となって早期に滞納整理に着手するとともに、滞納抑止効果を生む側面もある滞納処分の強化に引き続き積極的に取り組まれたい。

県債発行額は、前年度に比べて225億余円増加し、臨時財政対策債・減収補填債を含めた県債残高は、前年度より220億余円増加した。県民一人当たり約51万9千円である。しかし、県で発行をコントロールできる県債残高は15年連続で減少した。今後も持続可能な財政運営のため、県債の発行と残高の適正な管理に努められたい。また、臨時財政対策債については、関係自治体と連携して国に対して廃止を引き続き働きかけていく必要がある。

財政調整のための基金は、平成22年度から平成27年度まで900億円台を維持していたが、2年連続して減少して平成29年度末には770億余円となった。財政調整3基金は、予算編成上重要な役割を持つため残高の維持に努められたい。

すべての地方公共団体に対して平成29年度までに複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした「統一的な基準」による財務諸表の作成を総務大臣から要請された。このため、県は平成28年度決算分を平成30年3月に公表した。団体間比較や経年比較を行うことで更なる分析が可能となるため、公表を継続し、県民にわかりやすく説明する努力をされたい。また、平成28年度決算分が公表されたのは、平成29年度末であるが、予算編成など財政運営への活用に向けて、より早期に財務諸表を作成・公表されたい。なお、資産には道路のように処分できない資産と処分できる資産があるので、丁寧に検討して処分の可否を区分して固定資産台帳を作成・公表する努力をされたい。

平成31年(2019年)のラグビーワールドカップ2019、平成32年(2020年)の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が県内の会場で開催予定であることから、これを契機として熊谷ラグビー場などの県有施設の整備が行われている。県有施設は次世代に引き継がれるものであることから、これらの大会後もさらに利用が活発となるようその後の活用を視野に入れ、県民の誇りとなるように整備をされたい。

[説明]

(1) 本県の財政の状況

平成29年度一般会計の決算額は、歳入1兆8,377億余円、歳出1兆8,294億余円だった。歳入・歳出は前年度に比べ増加し、平成10年度、11年度に次ぐ過去3番目に大きい規模となった。形式収支は82億余円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源37億余円を差し引いた実質収支も45億余円の黒字となった。

歳入総額は、納税義務者が増加したことなどによる個人県民税の増収などにより県税収入が6年連続で増加したことや、地方消費税の清算基準が見直されたことなどにより地方消費税清算金などが増加したことにより、前年度比294億余円(1.6%)の増加となった。

県債は、前年度比225億余円(9.8%)増の2,523億余円を発行し、県債残高は前年度比220億余円増の3兆8,239億余円となった。

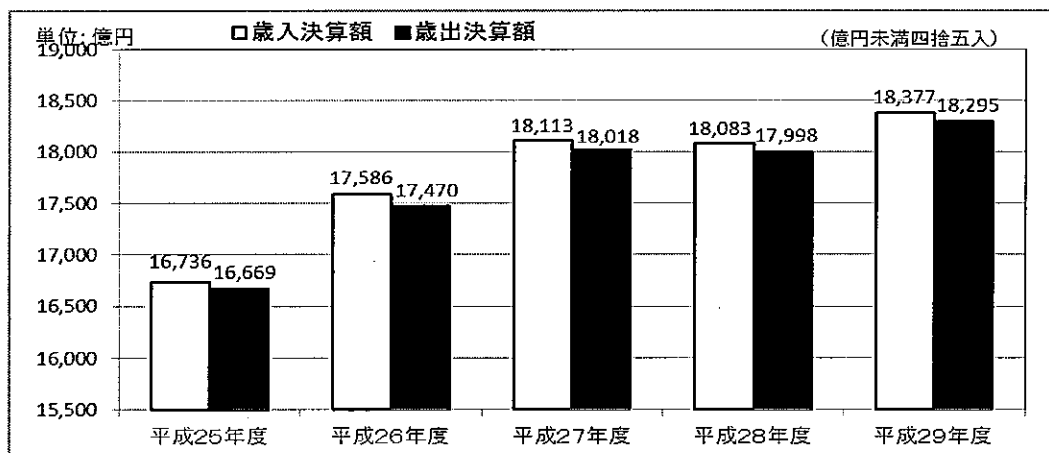
歳出総額は、教職員給与費等の負担事務を平成29年度に政令市であるさいたま市へ移譲した影響などにより教育費等の減少があったものの、民生費、土木費、諸支出金等の増加があり、前年度比296億余円(1.6%)の増加であった。

性質別では、扶助費等が増加したものの上述のさいたま市への事務の移譲により教職員の人件費が減少したため義務的経費が前年度比366億余円(4.0%)減少した。投資的経費は前年度比102億余円(7.3%)増加した。

なお、教職員給与費等の負担事務のさいたま市への移譲の影響は、歳入においては地方交付税及び国庫支出金の減少となった。事務の権限移譲に伴う税源移譲(さいたま市に住所を有する者の個人住民税所得割の市分割合の増加)が平成30年度から行われることから、平成29年度は県民税所得割指定都市交付金がさいたま市に交付されたため、歳出における諸支出金の増加となった。

財政指標は、実質公債費比率は11.7%で前年度より0.1ポイント改善し、経常収支比率も96.8%と0.1ポイント改善したが、依然として財政の硬直化の進行が懸念される。

歳入決算額・歳出決算額の推移



(2) 県税収入の確保

平成29年度決算における自主財源の比率は3年連続で上昇し6割を維持した。自主財源のうち最も額が大きいのは県税で、歳入全体の4割超を占めている。

県税収入は7,845億余円で、6年連続して増加した。その主要な要因は、納税義務者の増加や株価上昇基調により株式売却益が増加したことなどによる個人県民税の増収などによるものである。

県税全体の納税率は、97.8%（前年度比+0.4ポイント）となり、7年連続で上昇した。これは税務統計上（昭和29年度～）で最高記録を2年連続して更新したことになる。納税率を個人県民税（均等割・所得割）とそれ以外の税目で見ると個人県民税（均等割・所得割）は95.1%（前年度比+0.9ポイント）であるが、それ以外の税目は99.6%（前年度比+0.1ポイント）と差があるものの双方とも過去最高となった。

県の納税率は、県税収入に占める個人住民税の構成比が大きいことから、8年連続で全国最下位であったが、6年連続で納税率のアップ率ベスト10に入り、平成29年度は順位を一つ上げ46位となった。「行財政改革プログラム2017-2019」では、早期に全国順位を30番台とすることを目標としていることから、さらなる取組が必要である。

県は、個人県民税の納税率向上のため、徹底した徴収対策と市町村職員の徴収スキル向上への取組を行っている。地方税法で原則とされている特別徴収は、長年徹底されていなかったが、平成27年度に個人住民税の給与からの特別徴収を徹底する「特別徴収全県一斉指定」を実施し、特別徴収義務者の割合は、平成29年度に82.8%、前年比1.2ポイントの増加となった。

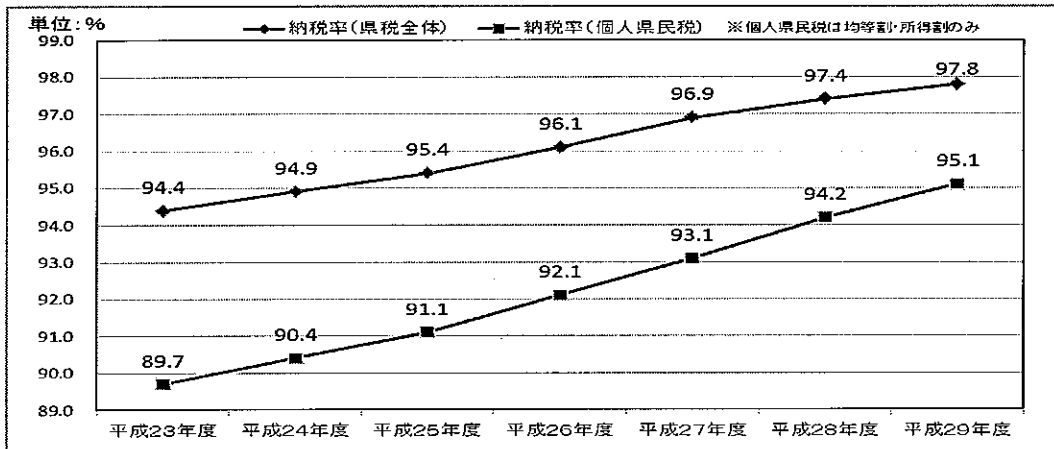
平成29年度における県税の収入未済額は、148億余円と、前年度よりも35億余円減少した。平成25年度の県税の収入未済額は283億余円であったので、この4年間で135億余円を圧縮した。

個人県民税は、個人市町村民税と併せて市町村が徴収している。徴収対策では、平成29年度は、県職員を収入未済額の大きい川口市など3市に派遣して当該市職員とチームを編成して高額滞納事案を中心に集中的に滞納整理を実施し、約25.5億円を取り扱い、整理率は68.1%で前年度比13.4ポイントの増であった。また、困難事案を有する51市町から地方税法第48条に基づき1,232軒、約11.6億円（前年度比+22.1%）を県が引き受け、約5.6億円（前年度比+41.5%）を徴収し、それを含めた約9.8億円（前年度比+27.6%）を整理した。これは、県職員と18市町から受け入れた実務研修職員20人による差押え、搜索、不動産公売などを実施した結果である。個人県民税の収入未済額は、平成25年度の246億余円に対して、平成29年度は131億余円と大幅に減少した。個人県民税の徴収については、納税率が低い大規模市を中心に効果的な支援を行うとともに県が直接徴収するなど直接関与して納税率の向上を図られたい。

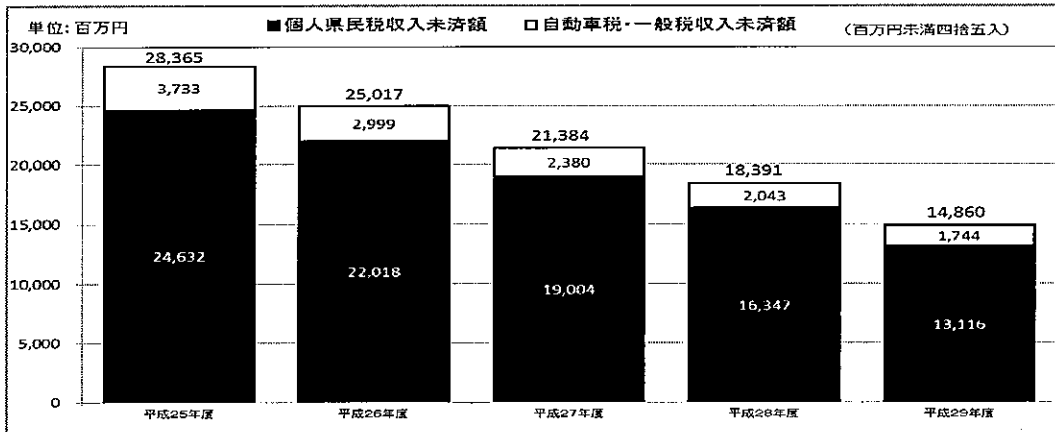
自動車税については、納期内に納税して領収書等を協賛店で提示するとキャンペーン期間中にガソリンの割引、粗品の進呈などの特典が受けられる「納めてプラス！」

キャンペーンを実施するなどの取組を行い、納期内納税率は 79.9%と過去最高であった。自動車税及び一般税の徴収対策では、現年度課税の段階からの積極的な滞納整理や高額滞納事案の早期完結のために、課税部門と納税部門との連携による効果的な催告や早期の財産調査及び差押えによって、滞納整理のスピードアップを図っている。県税事務所の各部門が一体となって早期に滞納整理に着手するとともに、滞納抑止効果を生む側面もある滞納処分の強化に引き続き積極的に取り組まれない。

納税率の推移（県税全体・個人県民税）



県税収入未済額の推移



(3) 持続可能な財政運営のために

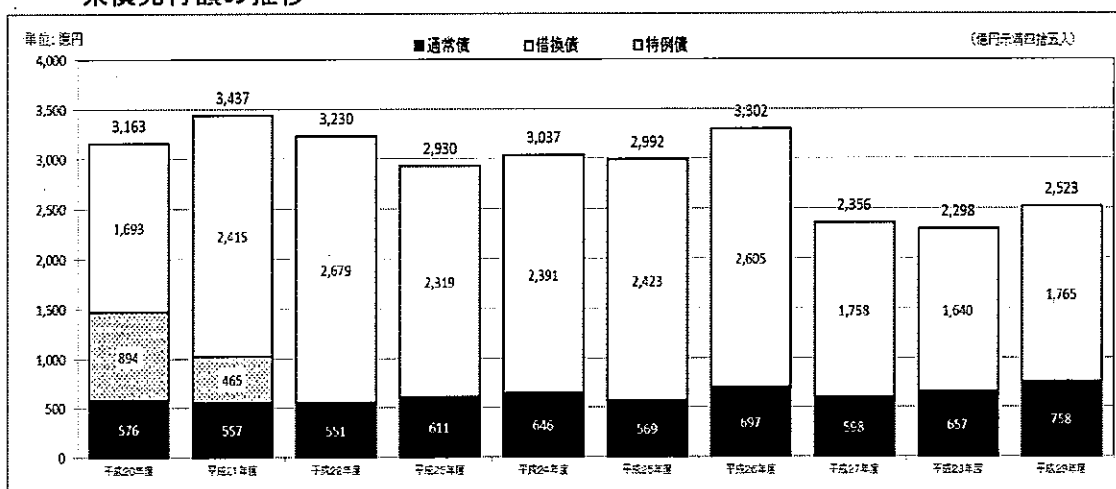
平成29年度の県債発行額は2,523億余円で、前年度に比べて225億余円(9.8%)増加し、県債残高は平成29年度末時点で3兆8,239億余円となり、220億余円(0.6%)増加した。県債残高は、県民一人当たり約51万9千円に相当する額である。

このうち県でコントロール可能な県債の残高は、平成29年度末で2兆139億余円と、前年度比で493億余円(2.4%)の減となり、15年連続で減少している。「行財政改革プログラム2017-2019」では、県で発行をコントロールすることのできる県債の残高を平成28年度決算時と比較し平成31年度決算時に維持若しくは減少させるという目標を設定しており、今後も目標達成に向け県債の発行及び残高については、適正な管理に努められたい。

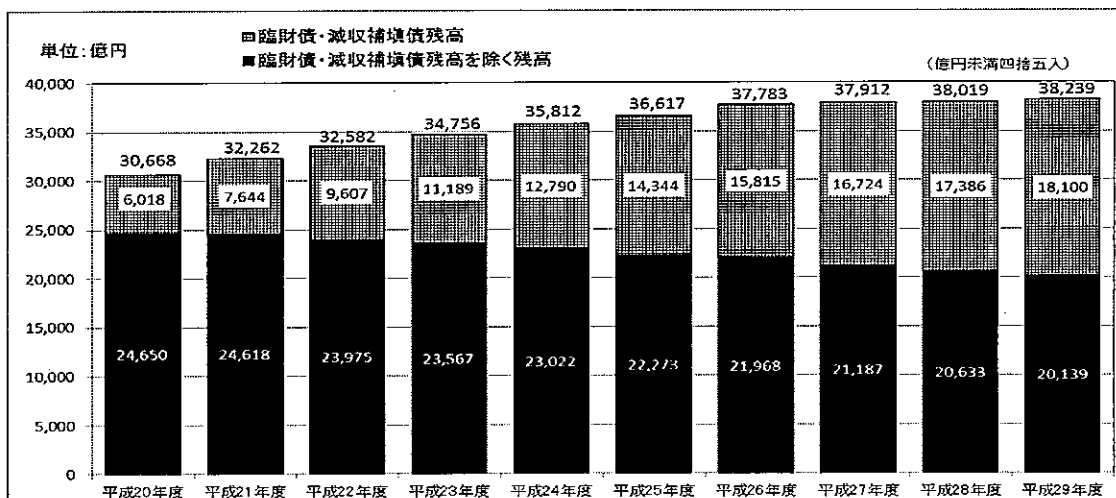
一方で県によるコントロールができない臨時財政対策債・減収補填債の平成29年度末残高は1兆8,099億余円と、平成20年度に比べて約3.0倍となった。

臨時財政対策債は、地方の財源不足を国・地方折半の借金で補填するためなどの地方債で、後年度に交付税措置がされることになっている。しかしながら、県債残高の増加は、経済情勢が大きく変動した場合のリスク要因になりかねない。財政基盤を強化するためにも、関係自治体と連携し、臨時財政対策債の廃止について、引き続き国へ働きかけていただきたい。

県債発行額の推移

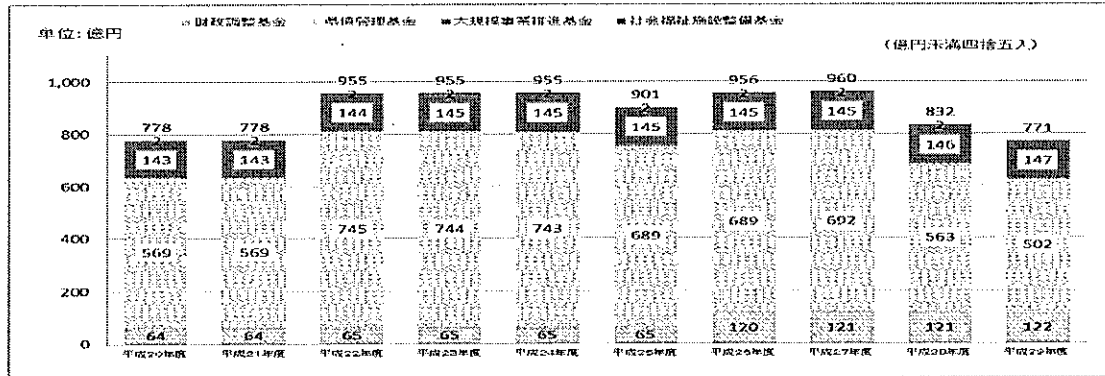


県債残高の推移



財政調整のための基金である財政調整基金、県債管理基金、大規模事業推進基金及び社会福祉施設整備基金（平成28年度末廃止）の残高は、平成22年度から平成27年度まで900億円台を維持してきたが、平成28年度に132億余円、平成29年度に63億余円取り崩しが行われ、平成29年度末には770億余円となった。財政調整3基金は、予算編成上重要な役割をもつため残高の維持に努められたい。また、財政調整3基金の外にも財政上特に必要と認めるときは、目的を妨げない範囲で取り崩すことができるとの規定を持つ基金もあるのでその活用も必要である。

財政調整のための基金残高推移



※県債管理基金には、満期一括償還方式による県債の積立額は含んでいない。

※大規模事業推進基金には、地域活性化・公共投資臨時交付金及びさいたまスーパーアリーナの管理に関する年度別協定書に基づく負担金の積立額は含んでいない。

(4) 統一的な基準による財務書類等の活用

県では、県民に財務状況を分かりやすく知らせるために、平成20年度決算分から総務省方式改訂モデルによる財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成・公表してきた。その後、平成29年度までにすべての地方公共団体に対して複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした「統一的な基準」による財務書類の作成を総務大臣から要請された。

県は、平成30年3月に平成28年度決算分について「統一的な基準」による財務諸表を公表した。この特色は、①発生主義（資産の異動や費用が発生した事実に基づいて記録され、現金支出を伴わないコストが把握できる。）、②複式簿記（土地や建物等の現金以外の資産や借入金等の負債などのストック情報を把握できる。）、③固定資産台帳の整備（庁舎や道路などの有形固定資産に加え、特許権やソフトウェアなどの無形固定資産といったあらゆる資産について、取得価格・耐用年数等のデータが記載される。）、④比較可能性の確保（すべての地方公共団体で統一的な基準により作成されるため団体間比較ができる。）である。

一般会計等の貸借対照表によれば、資産合計は約5兆2,314億円（県民一人当たり約71万2,000円※）、負債合計は約5兆1,013億円（県民一人当たり約69万5,000円※）、純資産合計は約1,301億円（県民一人当たり約1万8,000円※）である。また、財務書類4表を活用して、①社会資本形成の世代間負担比率や②これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを見る資産形成規模、③資産の老朽化度などの分析を行った。

※平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口により算出

今後は、団体間比較や経年比較を行うことで更なる分析が可能となるため、公表を継続するとともに、県民に対する説明責任をより適切に果たすためさらにわかりやすく説明する努力をされたい。

また、平成28年度決算分が公表されたのは、平成29年度末であるが、予算編成など財政運営への活用に向けて、より早期に財務諸表を作成・公表されたい。

固定資産台帳については、資産には道路のように処分できない資産と処分できる資産があるので、丁寧に検討して処分の可否を区分して作成・公表する努力をされたい。

(5) オリンピック・パラリンピックなどの国際大会を契機とした県有施設の整備について

平成31年(2019年)のラグビーワールドカップ2019及び平成32年(2020年)の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が、県内においても県有施設3施設を含む5施設を会場として開催が予定されている。

ラグビーワールドカップ2019は12開催都市で開催される予定で、埼玉県・熊谷市もその一つとなった。試合会場となる熊谷スポーツ文化公園の熊谷ラグビー場はこの大会に向けて、平成28年度から平成30年度の事業期間で常設約24,000席のスタンド改修や大型映像装置、夜間照明設備の整備が行われている。東京2020オリンピック競技大会でバスケットボールの会場となるさいたまスーパーアリーナでは、トイレの洋式化が計画され、サッカーの会場となる埼玉スタジアム2002では、カフェテリアの設置や日除け設置工事などが計画され、工事が進められている。

また、会場となる3施設だけでなく、これらの大会を契機として埼玉の魅力を発信するために、県有施設のおもてなし環境の整備が進められている。県の文化施設である県立美術館・博物館では埼玉の魅力を発信とともに郷土や我が国の歴史・文化を誇りに思う心を醸成するために、展示や体験プログラムのための資料や施設の整備を行った。県営公園についてもラグビーワールドカップ2019の会場となる熊谷スポーツ文化公園のラグビー場までの観客動線に樹高10mの高木を植栽して木かげを創出するなどの事業に加え、平成30年度には、県営公園のトイレを洋式に改修し、平成32年度までに洋式化率を56%から約90%にする予定である。

おもてなし環境整備の中で重要な公衆Wi-Fi整備は、観光、防災及び施設利用サービス等の観点からも整備が求められる。平成29年度末までに図書館やげんきプラザなど8か所の県有施設で整備され、平成30年度には県庁舎や秩父高原牧場など5施設で整備が計画されている。オリンピックの会場となる埼玉スタジアム2002でも整備を計画している。

また、施設周辺の案内表示や施設内の説明表示などの多言語化もさいたまスーパーアリーナや美術館・博物館などで進められている。

これらの整備は、国内外からの来訪者に対するおもてなし向上のためだけでなく、日本語を母語としない県民に開かれた施設であることを示すものであり、県有施設の利用環境の向上に寄与する。

オリンピック等の大会を契機として整備される県有施設は次世代に引き継がれるものであることから、県民の誇りとなるように整備を進めていただきたい。

また、これらの施設が大会後もさらに利用が活発となるよう、その後の活用を視野に入れた整備をされたい。

第3 決算の状況等

1 財政収支等全般

(1) 歳入歳出の概況について

ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりである。

(表1)

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	予算現額に 対する比率	
					歳入総額	歳出総額
一般会計	1,898,391,892,261	1,837,743,270,830	1,829,493,785,684	8,249,485,146	96.8%	96.4%
特別会計	618,152,284,990	615,911,769,313	610,141,990,867	5,769,778,446	99.6%	98.7%
合 計	2,516,544,177,251	2,453,655,040,143	2,439,635,776,551	14,019,263,592	97.5%	96.9%

一般会計の歳入総額は1兆8,377億4,327万余円で、予算現額に対する比率は96.8%となっており、歳出総額は1兆8,294億9,378万余円で、予算現額に対する比率は96.4%となっている。

また、歳入歳出差引額は、82億4,948万余円となっている。

特別会計の歳入総額は6,159億1,176万余円で、予算現額に対する比率は99.6%となっており、歳出総額は6,101億4,199万余円で、予算現額に対する比率は98.7%となっている。

また、歳入歳出差引額は、57億6,977万余円となっている。

イ 前年度との比較

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で3億5,927万余円(0.0%)、歳出総額で4億3,481万余円(0.0%)の増加となっている。

これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で294億959万余円(1.6%)、歳出総額で296億6,975万余円(1.6%)増加し、特別会計は、歳入総額で290億5,032万余円(4.5%)、歳出総額で292億3,494万余円(4.6%)の減少となっている。

実質収支額は、一般会計は45億4,890万余円の黒字、特別会計は55億8,227万余円の黒字となっている。

単年度収支額については、一般会計は2億7,552万余円の黒字、特別会計は2億2,328万余円の黒字となっている。

(表2)

(単位：円)

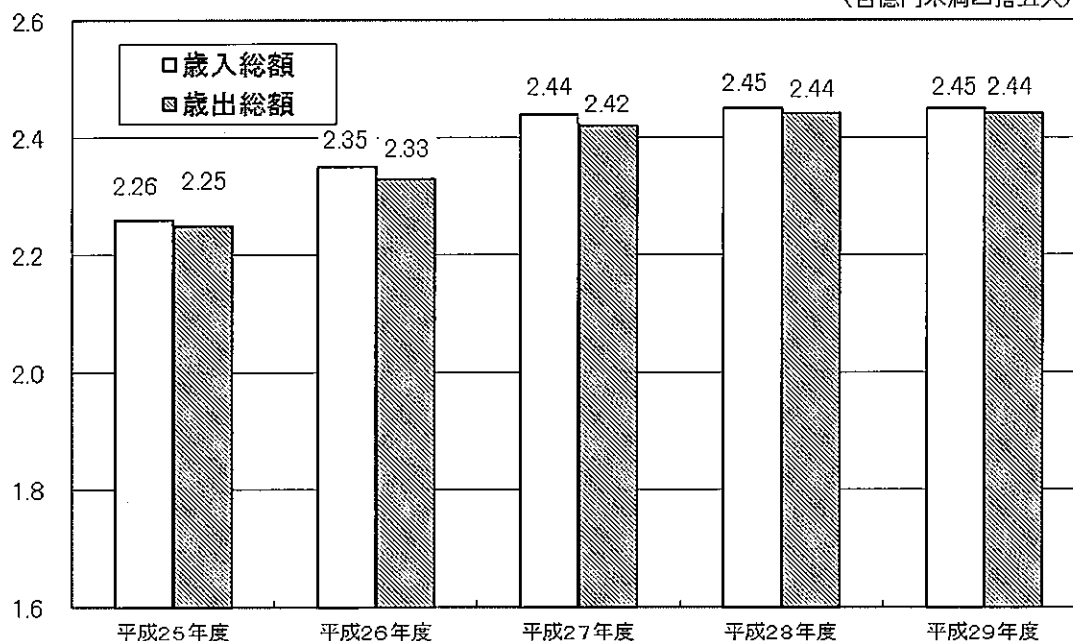
区分	予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出差引額 B-C=D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支額 D-E=F	
一般会計	平成29年度	1,898,391,892,261	1,837,743,270,830	1,829,493,785,684	8,249,485,146	3,700,584,941	4,548,900,205
	平成28年度	1,865,967,522,482	1,808,333,672,892	1,799,824,028,356	8,509,644,536	4,236,265,221	4,273,379,315
	比較増減	32,424,369,779 1.7%	29,409,597,938 1.6%	29,669,757,328 1.6%	△260,159,390 △3.1%	△535,680,280 △12.6%	275,520,890 ※ 6.4%
特別会計	平成29年度	618,152,284,990	615,911,769,313	610,141,990,867	5,769,778,446	187,506,764	5,582,271,682
	平成28年度	648,579,708,430	644,962,095,928	639,376,930,870	5,585,165,058	226,177,990	5,358,987,068
	比較増減	△30,427,423,440 △4.7%	△29,050,326,615 △4.5%	△29,234,940,003 △4.6%	184,613,388 3.3%	△38,671,226 △17.1%	223,284,614 ※ 4.2%
合計	平成29年度	2,516,544,177,251	2,453,655,040,143	2,439,635,776,551	14,019,263,592	3,888,091,705	10,131,171,887
	平成28年度	2,514,547,230,912	2,453,295,768,820	2,439,200,959,226	14,094,809,594	4,462,443,211	9,632,366,383
	比較増減	1,996,946,339 0.1%	359,271,323 0.0%	434,817,325 0.0%	△75,546,002 △0.5%	△574,351,506 △12.9%	498,805,504 ※ 5.2%

(注)※印は単年度収支額を表す。

一般・特別会計合計決算額の推移

単位：兆円

(百億円未満四捨五入)



(2) 主要な財政指標について

ア 普通会計における決算収支

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。本県の普通会計の決算における財政構造の弾力性等については以下のとおりである。

普通会計における歳入歳出決算額は、表3のとおりであり、歳入総額が1兆7,531億9,694万余円、歳出総額が1兆7,436億2,296万余円となっている。前年度に比べて歳入総額が311億2,114万余円、歳出総額が314億4,550万余円増加し、対前年度増減率は、歳入が1.8%、歳出が1.8%となっている。

(表3)

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率 (%)
歳 入 総 額 ①	1,753,196,941	1,722,075,796	31,121,145	1.8
歳 出 総 額 ②	1,743,622,960	1,712,177,456	31,445,504	1.8
形式収支 ③=①-②	9,573,981	9,898,340	△324,359	△3.3

※ 普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と11の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉县市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計、埼玉県中小企業高度化資金特別会計、埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計）が対象である。

金額については、団体間比較や時系列分析ができるように、一般会計及び11特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分を控除しており、全自治体に共通する統一的な会計区分となっている。

イ 財政指標の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は表4のとおりである。

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

平成29年度は、0.76610で、前年度よりも0.00017ポイント上昇した。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の額が経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

人件費、扶助費、公債費等の義務的政策の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

平成29年度は、96.8%で、前年度に比べて0.1ポイント低下した。

(ウ) 実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払いが必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の標準財政規模に占める割合をいう。元利償還金には、公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費が含まれる。

平成29年度は、11.7%で、前年度に比べて0.1ポイント低下した。

(エ) 人件費比率

経常収支比率の中の人件費の占める比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度、経常的な人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

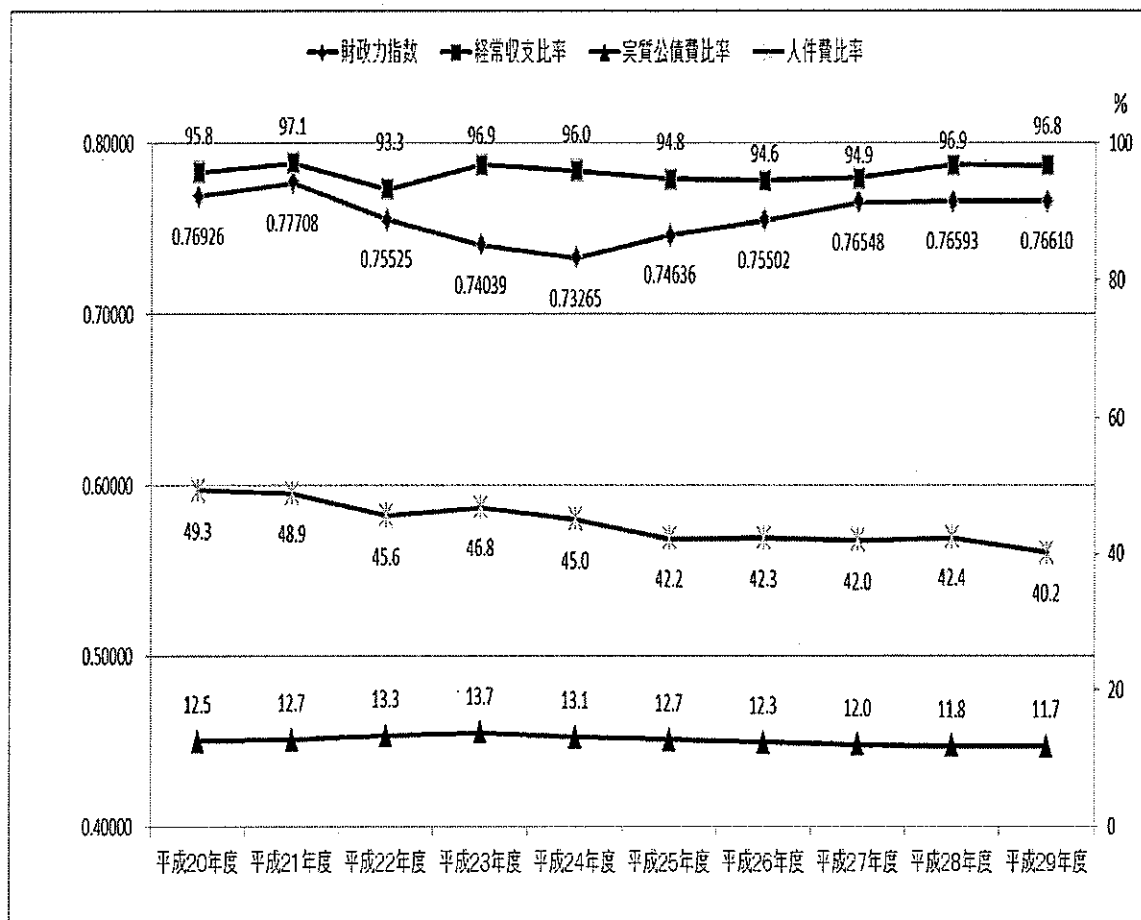
平成29年度は、40.2%で、前年度に比べて2.2ポイント低下した。

(表4)

(単位：%、財政力指数を除く。)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	人件費比率
平成20年度	0.76926	95.8	12.5	49.3
平成21年度	0.77708	97.1	12.7	48.9
平成22年度	0.75525	93.3	13.3	45.6
平成23年度	0.74039	96.9	13.7	46.8
平成24年度	0.73265	96.0	13.1	45.0
平成25年度	0.74636	94.8	12.7	42.2
平成26年度	0.75502	94.6	12.3	42.3
平成27年度	0.76548	94.9	12.0	42.0
平成28年度	0.76593	96.9	11.8	42.4
平成29年度	0.76610	96.8	11.7	40.2

主要な財政指標の年度別推移



(3) 資金の運用（管理）状況について

平成29年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は、2兆4,536億5,504万余円、歳出総額は、2兆4,396億3,577万余円で、差引き140億1,926万余円の収入超過となっている。（表1）

平成29年度の資金の運用状況を見ると、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用益は975万余円で、運用額は増加し、運用利回りも上昇したため、前年度に比べ369万余円の増加となった。また、一括運用を行う基金の運用益は38億5,761万余円で、県債管理基金などの増加に伴い運用額は増加したものの、金利の低下により運用利回りは低下したため、前年度に比べ1億285万余円の減少となった。

なお、平成29年度は、一時的な支払資金不足を補うための一時借入れや基金からの繰替使用は行われなかった。

(4) 財産の管理について

平成29年度末における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表5のとおりである。

公有財産、物品、債権及び基金の現在高

(表5)

区 分		平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	比較増減高	
公 有 財 産	土 地	70,151,818.05 m ²	70,150,716.88 m ²	1,101.17 m ²	
	建 物	6,141,317.81 m ²	6,170,687.50 m ²	△29,369.69 m ²	
	山 林	面 積	9,082.51 ha	9,082.51 ha	0 ha
		立木の推定蓄積量	754,763.26 m ³	754,763.26 m ³	0 m ³
	動 産	3 件	3 件	0 件	
	物 権	56,150,151.56 m ²	56,150,151.56 m ²	0 m ²	
	無 体 財 産 権	75 件	73 件	2 件	
	有 価 証 券	288,500 千円	288,500 千円	0 千円	
	出資による権利	188,360,330 千円	188,383,214 千円	△22,884 千円	
	物 品		10,879 件	10,812 件	67 件
債 権		78,361,180 千円	83,847,187 千円	△5,486,007 千円	
基 金	動 産	0 件	0 件	0 件	
	有 価 証 券	586,755,631 千円	558,425,315 千円	28,330,316 千円	
	債 権	50,838,508 千円	50,565,954 千円	272,554 千円	
	現 金	371,200,853 千円	360,395,623 千円	10,805,230 千円	

平成29年度中に増減のあった主な公有財産のうち、土地の増加については、かんがい排水事業（川島南部地区）用地の寄附採納や、大学附属病院等整備予定地の取得などによるものである。

建物の減少については、旧玉川工業高等学校校舎の売払いや、朝霞警察署建設予定地の建物解体などによるものである。

債権の減少は、埼玉高速鉄道線整備事業費貸付金や常磐新線建設資金貸付金の償還などによるものである。

2 一般会計

(1) 決算の特徴

平成29年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

ア 歳入・歳出総額

歳入総額は、県税や地方消費税清算金が増加したことなどにより、前年度に比べて294億余円(1.6%)、歳出総額は、民生費、土木費、諸支出金が増加したことなどにより、296億余円(1.6%)増加し、平成10年度、11年度に次ぐ過去3番目に大きい規模となった。

イ 県税収入

県税収入は、前年度に比べて144億余円(1.9%)増加した。これは、個人県民税が納税義務者の増加や株式売却益の増加などによって増加したことなどによる。

歳入総額に占める県税収入の割合は、42.7%で、前年度から0.1ポイント上昇した。

ウ 県債収入

県債収入は、臨時財政対策債の増加などにより、前年度に比べて225億余円(9.8%)増加した。

なお、県債残高は3兆8,239億余円で、前年度に比べて220億余円(0.6%)増加しているが、臨時財政対策債・減収補填債を除いた県債残高は15年連続で減少している。

(表6) 県債発行額及び年度末残高の推移 (単位：億円)

年 度	県債発行額	年度末残高	うち臨財債等を除く残高
平成20年度	3, 163	30, 668	24, 650
平成21年度	3, 437	32, 262	24, 618
平成22年度	3, 230	33, 582	23, 975
平成23年度	2, 930	34, 756	23, 567
平成24年度	3, 037	35, 812	23, 022
平成25年度	2, 992	36, 617	22, 273
平成26年度	3, 302	37, 783	21, 968
平成27年度	2, 356	37, 912	21, 187
平成28年度	2, 298	38, 019	20, 633
平成29年度	2, 523	38, 239	20, 139

(億円未満四捨五入)

(2) 歳入の状況

平成29年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(表7)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	此
	円	円	円	円	
県 税	780,600,000,000	802,158,351,308	784,504,123,665	2,793,856,036	
地方消費税清算金	219,245,000,000	219,245,985,429	219,245,985,429	0	
地方譲与税	97,838,000,000	97,944,795,000	97,944,795,000	0	
地方特例交付金	3,633,550,000	3,633,550,000	3,633,550,000	0	
地方交付税	204,750,088,000	204,551,448,000	204,551,448,000	0	
交通安全対策特別交付金	1,751,000,000	1,764,197,000	1,764,197,000	0	
分担金及び負担金	2,833,284,486	2,946,835,596	2,773,831,817	3,706,896	
使用料及び手数料	28,679,991,000	28,131,491,285	28,121,218,092	2,105,710	
国庫支出金	175,755,689,508	161,383,344,409	161,383,344,409	0	
財産収入	8,537,526,000	8,264,560,948	8,261,341,059	0	
寄附金	125,858,000	113,453,882	113,453,882	0	
繰入金	31,767,467,000	24,979,045,277	24,979,045,277	0	
繰越金	8,509,644,221	8,509,644,536	8,509,644,536	0	
諸収入	42,036,794,046	41,227,993,298	39,642,292,664	68,727,955	
県 債	292,328,000,000	252,315,000,000	252,315,000,000	0	
歳入合計	1,898,391,892,261	1,857,169,695,968	1,837,743,270,830	2,868,396,597	

収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入済額 の構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						増減額	増減率
円	円	%	%	%	円	円	%
14,860,371,607	3,904,123,665	42.7	100.5	97.8	770,022,377,590	14,481,746,075	1.9
0	985,429	11.9	100.0	100.0	205,486,094,708	13,759,890,721	6.7
0	106,795,000	5.3	100.1	100.0	94,343,035,000	3,601,760,000	3.8
0	0	0.2	100.0	100.0	3,708,695,000	△ 75,145,000	△ 2.0
0	△ 198,640,000	11.1	99.9	100.0	215,261,512,000	△ 10,710,064,000	△ 5.0
0	13,197,000	0.1	100.8	100.0	1,827,946,000	△ 63,749,000	△ 3.5
169,296,883	△ 59,452,669	0.2	97.9	94.1	2,732,064,719	41,767,098	1.5
8,167,483	△ 558,772,908	1.5	98.1	100.0	28,177,723,204	△ 56,505,112	△ 0.2
0	△ 14,372,345,099	8.8	91.8	100.0	168,090,740,505	△ 6,707,396,096	△ 4.0
3,219,889	△ 276,184,941	0.4	96.8	100.0	8,060,029,190	201,311,869	2.5
0	△ 12,404,118	0.0	90.1	100.0	111,960,168	1,493,714	1.3
0	△ 6,788,421,723	1.4	78.6	100.0	31,037,212,092	△ 6,058,166,815	△ 19.5
0	315	0.5	100.0	100.0	9,466,871,735	△ 957,227,199	△ 10.1
1,516,972,679	△ 2,394,501,382	2.2	94.3	96.2	40,232,010,981	△ 589,718,317	△ 1.5
0	△ 40,013,000,000	13.7	86.3	100.0	229,775,400,000	22,539,600,000	9.8
16,558,028,541	△ 60,648,621,431	100.0	96.8	99.0	1,808,333,672,892	29,409,597,938	1.6

ア 全体的状況

収入済額の合計は1兆8,377億4,327万余円で、予算現額に比べて606億4,862万余円下回っており、予算現額に対する収入率は96.8%、調定額に対する収入率は99.0%となっている。

収入済額の主なものは、県税7,845億412万余円(構成比42.7%)、県債2,523億1,500万円(構成比13.7%)、地方消費税清算金2,192億4,598万余円(構成比11.9%)、地方交付税2,045億5,144万余円(構成比11.1%)である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の1兆8,083億3,367万余円に比べて294億959万余円(1.6%)の増加となっている。

これは、主に、地方交付税が107億1,006万余円、国庫支出金が67億739万余円減少したものの、県債が225億3,960万円、県税が144億8,174万余円、地方消費税清算金が137億5,989万余円増加したことなどによるものである。

不納欠損額の合計は、28億6,839万余円で、前年度の23億5,081万余円に比べて5億1,758万余円(22.0%)の増加となっている。

なお、不納欠損額の内訳は、県税が27億9,385万余円、諸収入が6,872万余円などである。

収入未済額の合計は165億5,802万余円で、前年度の200億5,423万余円に比べて34億9,620万余円(17.4%)減少となっている。

なお、収入未済額の主なものは、県税が148億6,037万余円、諸収入が15億1,697万余円、分担金及び負担金が1億6,929万余円である。

イ 自主財源と依存財源の比較

次に、収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、表8のとおりである。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、県税(構成比42.7%)の増減率は1.9%、県債(構成比13.7%)の増減率は9.8%、地方消費税清算金(構成比11.9%)の増減率は6.7%、地方交付税(構成比11.1%)の増減率は△5.0%となっている。

収入済額に占める自主財源の割合は60.7%、依存財源の割合は39.3%であり、前年度に比べて自主財源の割合が0.1ポイント上昇した。

自主財源・依存財源年度別比較表

(表8)

区 分	平成29年度			平成28年度			比較増減額
	収入済額	構成比	増減率	収入済額	構成比	増減率	
	円	%	%	円	%	%	円
自 主 財 源	1,116,150,936,421	60.7	1.9	1,095,326,344,387	60.6	0.3	20,824,592,034
県 税	784,504,123,665	42.7	1.9	770,022,377,590	42.6	2.2	14,481,746,075
地方消費税清算金	219,245,985,429	11.9	6.7	205,486,094,708	11.4	△ 10.1	13,759,890,721
分担金及び負担金	2,773,831,817	0.2	1.5	2,732,064,719	0.2	1.9	41,767,098
使用料及び手数料	28,121,218,092	1.5	△ 0.2	28,177,723,204	1.6	18.8	△ 56,505,112
財 産 収 入	8,261,341,059	0.4	2.5	8,060,029,190	0.4	△ 29.1	201,311,869
寄 附 金	113,453,882	0.0	1.3	111,960,168	0.0	△ 68.9	1,493,714
繰 入 金	24,979,045,277	1.4	△ 19.5	31,037,212,092	1.7	33.1	△ 6,058,166,815
繰 越 金	8,509,644,536	0.5	△ 10.1	9,466,871,735	0.5	△ 18.7	△ 957,227,199
諸 収 入	39,642,292,664	2.2	△ 1.5	40,232,010,981	2.2	9.8	△ 589,718,317
依 存 財 源	721,592,334,409	39.3	1.2	713,007,328,505	39.4	△ 0.9	8,585,005,904
地 方 譲 与 税	97,944,795,000	5.3	3.8	94,343,035,000	5.2	△ 14.2	3,601,760,000
地方特例交付金	3,633,550,000	0.2	△ 2.0	3,708,695,000	0.2	2.9	△ 75,145,000
地方交付税	204,551,448,000	11.1	△ 5.0	215,261,512,000	11.9	5.6	△ 10,710,064,000
交通安全対策 特別交付金	1,764,197,000	0.1	△ 3.5	1,827,946,000	0.1	△ 3.5	△ 63,749,000
国庫支出金	161,383,344,409	8.8	△ 4.0	168,090,740,505	9.3	2.0	△ 6,707,396,096
県 債	252,315,000,000	13.7	9.8	229,775,400,000	12.7	△ 2.5	22,539,600,000
合 計	1,837,743,270,830	100.0	1.6	1,808,333,672,892	100.0	△ 0.2	29,409,597,938

※構成比については、端数処理により財源内訳とその内訳の計が合わない場合がある。

(ア) 自主財源について

自主財源の収入済額は1兆1,161億5,093万余円で、前年度に比べて208億2,459万余円の増加となっている。

これは、個人県民税の増加などによって県税収入が144億8,174万余円増加したことや、地方消費税の清算基準の見直しによって地方消費税清算金が137億5,989万余円増加したことなどによるものである。

自主財源の増減率は1.9%となっている。

(イ) 依存財源について

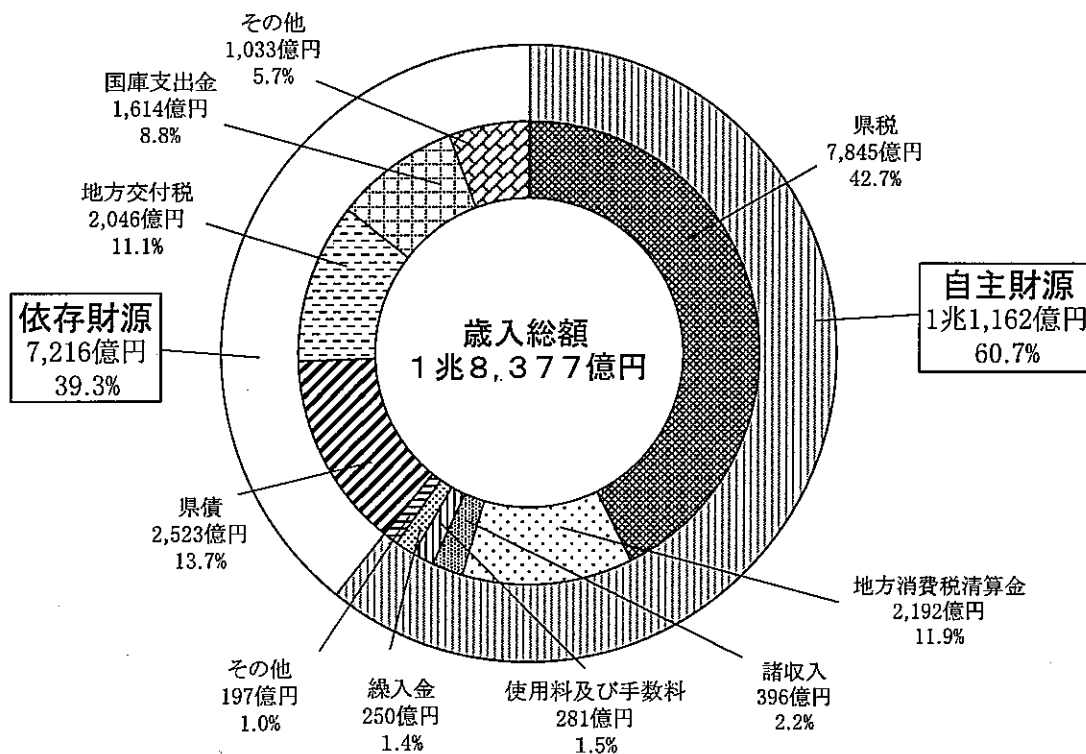
依存財源の収入済額は7,215億9,233万余円で、前年度に比べて85億8,500万余円の増加となっている。

これは、県債が225億3,960万円増加したほか、地方譲与税が36億176万円増加したことなどによるものである。

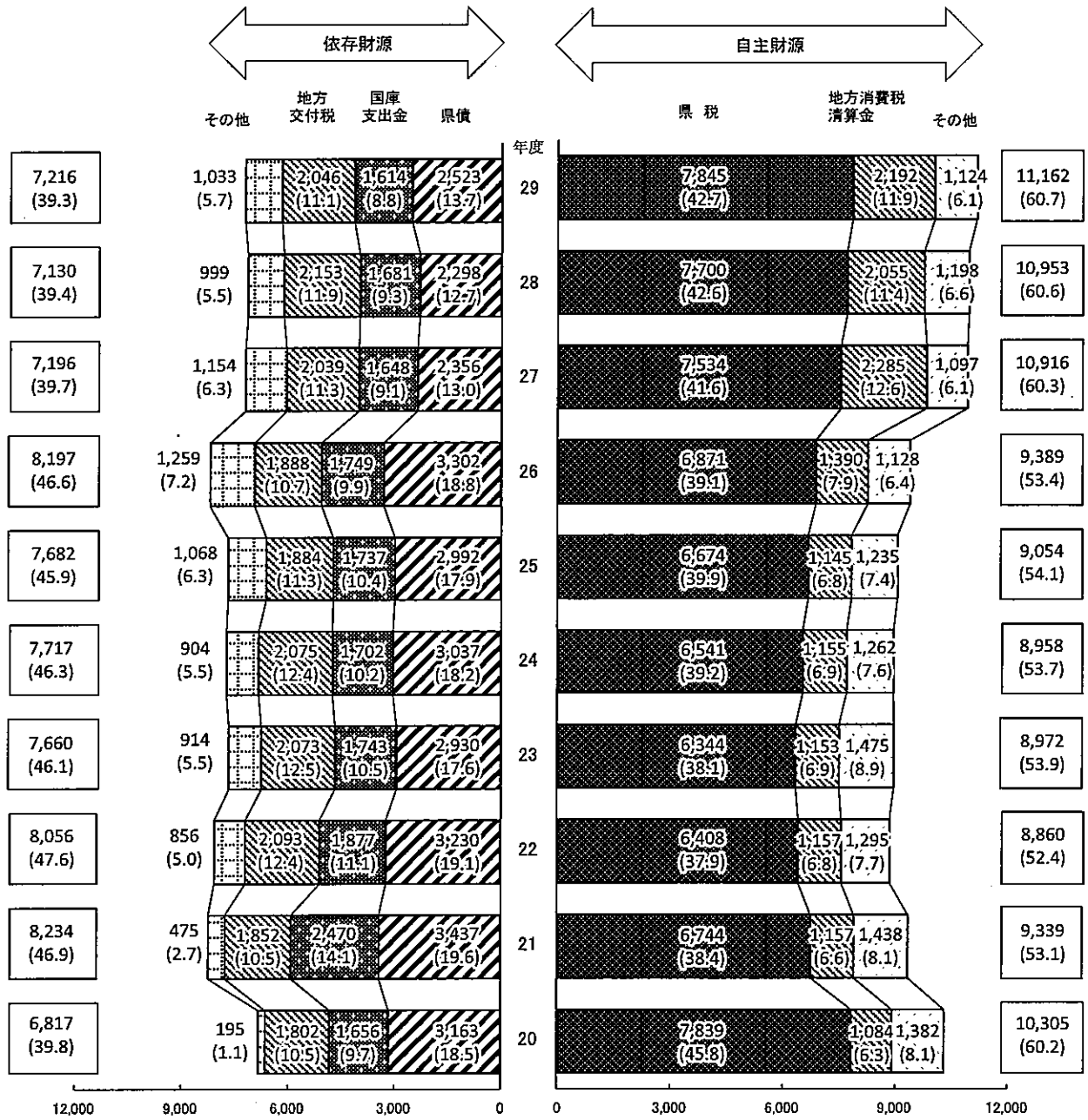
依存財源の増減率は1.2%となっている。

財源別収入状況

(注) 単位: 億円 (億円未満四捨五入)



財源別歳入の構成と推移



(注) 単位：億円 (億円未満四捨五入)

() 内は構成比%

(3) 歳出の状況

ア 全体的状況

平成29年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表9)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額との 比較	支出済 額の 構成比	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
議会費	3,085,479,000	3,021,471,407	0	0	0	64,007,593	64,007,593	0.2	97.9
総務費	81,241,527,660	76,857,627,070	206,585,614	29,685,000	0	4,147,629,976	4,383,900,590	4.2	94.6
民生費	346,880,748,418	341,216,961,263	0	943,369,000	0	4,720,418,155	5,663,787,155	18.6	98.4
衛生費	61,468,176,870	58,460,247,720	0	7,983,000	0	2,999,946,150	3,007,929,150	3.2	95.1
労働費	5,432,758,000	4,954,785,226	0	0	0	477,972,774	477,972,774	0.3	91.2
農林水産 業費	24,017,003,865	20,825,554,742	0	2,508,103,090	49,495,600	633,850,433	3,191,449,123	1.1	86.7
商工費	14,675,436,000	13,676,039,809	0	415,199,000	0	584,197,191	999,396,191	0.7	93.2
土木費	155,766,930,801	113,609,785,020	2,354,082,241	37,643,482,731	722,902,288	1,436,678,521	42,157,145,781	6.2	72.9
警察費	149,022,755,431	147,598,258,236	401,406,729	0	0	1,023,090,466	1,424,497,195	8.1	99.0
教育費	482,713,616,000	476,724,638,984	246,086,722	1,816,841,000	0	3,926,049,294	5,988,977,016	26.1	98.8
災害 復旧費	657,127,492	258,737,524	0	240,429,391	2,394,707	155,565,870	398,389,968	0.0	39.4
公債費	276,721,424,000	276,719,430,492	0	0	0	1,993,508	1,993,508	15.1	100.0
諸 支出 金	296,295,184,000	295,570,248,191	0	0	0	724,935,809	724,935,809	16.2	99.8
予備費	413,724,724	0	0	0	0	413,724,724	413,724,724	0.0	0.0
合計	1,898,391,892,261	1,829,493,785,684	3,208,161,306	43,605,092,212	774,792,595	21,310,060,464	68,898,106,577	100.0	96.4

支出済額の合計は、1兆8,294億9,378万余円で、予算現額に比べて688億9,810万余円下回っており、執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は96.4%となっている。

支出済額の主なものは、教育費が4,767億2,463万余円（構成比26.1%）、民生費が3,412億1,696万余円（構成比18.6%）、諸支出金が2,955億7,024万余円（構成比16.2%）である。

イ 前年度比較

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表10)

款	平成29年度		平成28年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	3,021,471,407	0.2	3,097,472,745	0.2	△ 76,001,338	△ 2.5
総 務 費	76,857,627,070	4.2	81,243,389,075	4.5	△ 4,385,762,005	△ 5.4
民 生 費	341,216,961,263	18.6	328,133,826,872	18.2	13,083,134,391	4.0
衛 生 費	58,460,247,720	3.2	57,678,189,623	3.2	782,058,097	1.4
労 働 費	4,954,785,226	0.3	4,884,070,313	0.3	70,714,913	1.4
農 林 水 産 業 費	20,825,554,742	1.1	19,978,711,453	1.1	846,843,289	4.2
商 工 費	13,676,039,809	0.7	14,809,266,316	0.8	△ 1,133,226,507	△ 7.7
土 木 費	113,609,785,020	6.2	101,502,654,156	5.7	12,107,130,864	11.9
警 察 費	147,598,258,236	8.1	140,794,546,432	7.8	6,803,711,804	4.8
教 育 費	476,724,638,984	26.1	523,874,441,625	29.1	△ 47,149,802,641	△ 9.0
災 害 復 旧 費	258,737,524	0.0	615,616,139	0.0	△ 356,878,615	△ 58.0
公 債 費	276,719,430,492	15.1	270,457,023,869	15.0	6,262,406,623	2.3
諸 支 出 金	295,570,248,191	16.2	252,754,819,738	14.1	42,815,428,453	16.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,829,493,785,684	100.0	1,799,824,028,356	100.0	29,669,757,328	1.6

支出済額の合計は、前年度の1兆7,998億2,402万余円に比べて、296億6,975万余円（1.6%）の増加となっている。

これは諸支出金が428億1,542万余円、民生費が130億8,313万余円、土木費が121億713万余円増加したことなどによるものである。

3 特別会計

平成29年度の特別会計は、埼玉県公債費特別会計ほか12会計で、その歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

(1) 歳入の状況

(表11)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	540,651,810,000	540,651,802,499	540,651,802,499	0
埼玉県証紙特別会計	17,812,199,000	18,257,780,502	18,257,780,502	0
埼玉県市町村振興事業特別会計	12,882,731,000	12,714,710,609	12,714,710,609	0
埼玉県災害救助事業特別会計	418,971,000	14,476,886	14,476,886	0
埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計	900,924,000	1,497,632,218	1,161,145,452	3,482,280
埼玉県中小企業高度化資金特別会計	447,567,000	442,419,417	442,419,417	0
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	22,914,000	160,202,291	146,710,500	0
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	20,680,000	91,390,042	87,050,661	0
本多静六博士育英事業特別会計	49,541,000	49,932,682	49,183,203	0
埼玉県用地事業特別会計	1,381,358,000	1,379,440,606	1,379,440,606	0
埼玉県県営住宅事業特別会計	13,720,897,990	11,475,163,296	11,403,245,183	3,499,859
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	543,354,000	579,309,428	526,766,943	0
埼玉県公営競技事業特別会計	29,299,338,000	29,077,036,852	29,077,036,852	0
歳入合計	618,152,284,990	616,391,297,328	615,911,769,313	6,982,139

収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
					増減額	増減率
円	円	%	%	円	円	%
0	△ 7,501	100.0	100.0	566,840,457,598	△ 26,188,655,099	△ 4.6
0	445,581,502	102.5	100.0	16,997,305,173	1,260,475,329	7.4
0	△ 168,020,391	98.7	100.0	12,632,282,394	82,428,215	0.7
0	△ 404,494,114	3.5	100.0	174,657,656	△ 160,180,770	△ 91.7
333,004,486	260,221,452	128.9	77.5	1,292,547,205	△ 131,401,753	△ 10.2
0	△ 5,147,583	98.8	100.0	469,244,835	△ 26,825,418	△ 5.7
13,491,791	123,796,500	640.3	91.6	131,821,786	14,888,714	11.3
4,339,381	66,370,661	420.9	95.3	118,452,745	△ 31,402,084	△ 26.5
749,479	△ 357,797	99.3	98.5	48,833,940	349,263	0.7
0	△ 1,917,394	99.9	100.0	857,088,807	522,351,799	60.9
68,418,254	△ 2,317,652,807	83.1	99.4	13,473,317,592	△ 2,070,072,409	△ 15.4
52,542,485	△ 16,587,057	96.9	90.9	461,813,285	64,953,658	14.1
0	△ 222,301,148	99.2	100.0	31,464,272,912	△ 2,387,236,060	△ 7.6
472,545,876	△ 2,240,515,677	99.6	99.9	644,962,095,928	△ 29,050,326,615	△ 4.5

(2) 歳出の状況

(表12)

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
			継続費 通次繰越	繰越明許費
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	540,651,810,000	540,651,802,499	0	0
埼玉県証紙特別会計	17,812,199,000	17,014,028,360	0	0
埼玉県市町村振興事業 特別会計	12,882,731,000	12,714,710,609	0	0
埼玉県災害救助事業 特別会計	418,971,000	14,476,886	0	0
埼玉県母子父子寡婦福祉 資金特別会計	900,924,000	645,937,065	0	0
埼玉県中小企業高度化 資金特別会計	447,567,000	340,419,417	0	0
埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	22,914,000	22,175,546	0	0
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	20,680,000	20,052,095	0	0
本多静六博士 育英事業特別会計	49,541,000	40,315,115	0	0
埼玉県用地事業 特別会計	1,381,358,000	1,308,865,693	0	70,058,000
埼玉県県営住宅事業 特別会計	13,720,897,990	10,974,146,221	2,390,453,764	62,413,000
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	543,354,000	519,555,825	0	0
埼玉県公営競技事業 特別会計	29,299,338,000	25,875,505,536	0	0
歳出合計	618,152,284,990	610,141,990,867	2,390,453,764	132,471,000

事故繰越し	不用額	予算現額と 支出済額と の比較増減	執行 率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
					増減額	増減率
円	円	円	%	円	円	%
0	7,501	7,501	100.0	566,840,457,598	△ 26,188,655,099	△ 4.6
0	798,170,640	798,170,640	95.5	15,837,590,576	1,176,437,784	7.4
0	168,020,391	168,020,391	98.7	12,632,282,394	82,428,215	0.7
0	404,494,114	404,494,114	3.5	174,657,656	△ 160,180,770	△ 91.7
0	254,986,935	254,986,935	71.7	666,710,684	△ 20,773,619	△ 3.1
0	107,147,583	107,147,583	76.1	367,244,835	△ 26,825,418	△ 7.3
0	738,454	738,454	96.8	26,057,078	△ 3,881,532	△ 14.9
0	627,905	627,905	97.0	39,084,900	△ 19,032,805	△ 48.7
0	9,225,885	9,225,885	81.4	46,567,990	△ 6,252,875	△ 13.4
0	2,434,307	72,492,307	94.8	744,164,106	564,701,587	75.9
0	293,885,005	2,746,751,769	80.0	13,141,186,461	△ 2,167,040,240	△ 16.5
0	23,798,175	23,798,175	95.6	433,408,677	86,147,148	19.9
0	3,423,832,464	3,423,832,464	88.3	28,427,517,915	△ 2,552,012,379	△ 9.0
0	5,487,369,359	8,010,294,123	98.7	639,376,930,870	△ 29,234,940,003	△ 4.6

(3) 決算の状況

収入済額の合計は6,159億1,176万余円で、予算現額に比べて22億4,051万余円下回っており、予算現額に対する収入率は99.6%、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

収入未済額の合計は4億7,254万余円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が3億3,300万余円、埼玉県県営住宅事業特別会計が6,841万余円などとなっている。

また、不納欠損額の合計は698万余円で、埼玉県県営住宅事業特別会計が349万余円、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が348万余円となっている。

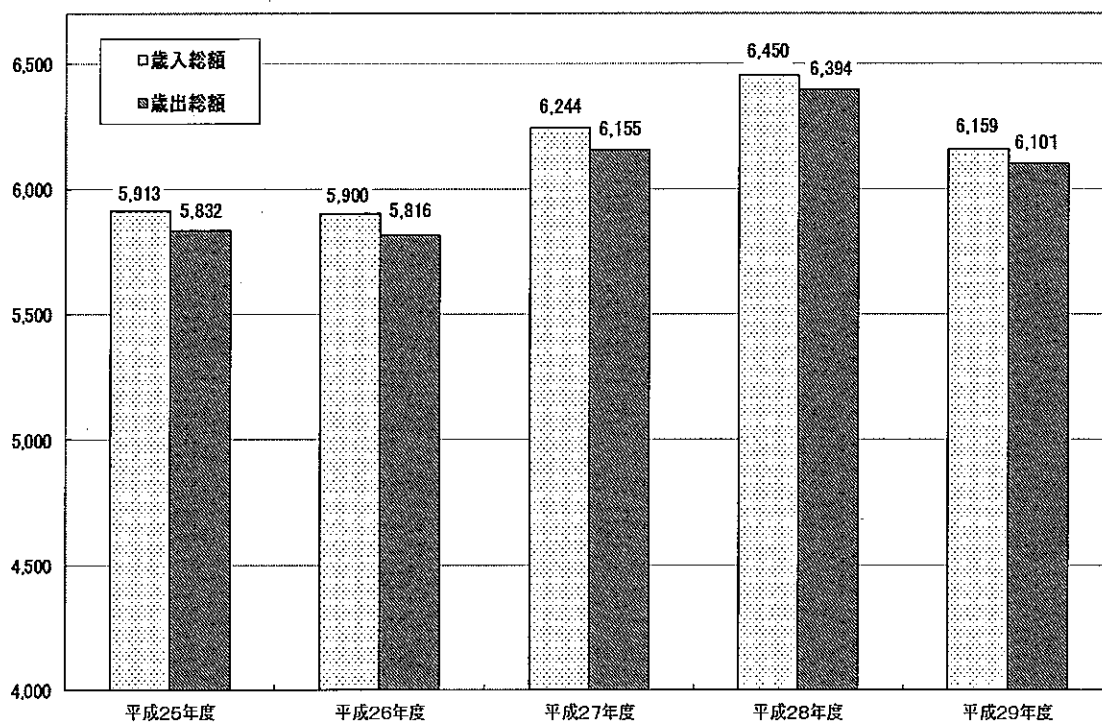
支出済額の合計は6,101億4,199万余円で、執行率は98.7%となっている。

また、不用額は54億8,736万余円生じている。

特別会計決算額の推移

単位：億円

(億円未満四捨五入)



基金運用狀況

埼玉県土地開発基金

第1 審査の概要

平成29年度埼玉県土地開発基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

第3 基金の増減及び運用状況

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

平成29年度末における基金の総額は、22,141,238,447円となっており、前年度末と比較して66,856,255円増加している。

平成29年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	比較増減高
基金総額	22,141,238,447	22,074,382,192	66,856,255
内 債 権	6,292,208,229	6,029,870,709	262,337,520
訳 現 金	15,849,030,218	16,044,511,483	△195,481,265

平成29年度末の債権は、6,292,208,229円で、前年度末と比較して262,337,520円増加した。これは、用地事業特別会計からの償還金467,670,735円と平成28年度運用益積立68,463,811円により債権が減少した一方、用地事業特別会計に対する貸付金731,615,811円と平成29年度運用益66,856,255円が増加したことによる。

平成29年度末の現金は、15,849,030,218円で、前年度末と比較して195,481,265円減少した。これは、用地事業特別会計からの償還金467,670,735円と平成28年度運用益積立68,463,811円により現金が増加した一方、用地事業特別会計への貸付金731,615,811円により現金が減少したことによる。

平成29年度末の現金15,849,030,218円は、譲渡性預金と自由金利型定期預金となっている。

なお、平成28年度及び平成29年度の運用益は、すべて運用利子である。

第4 債権の現在高の状況

平成29年度末における債権は、次のとおりである。

(単位：円)

年月日	目的	期間	債務者	金額	備考
19. 3. 30	公共事業用地 先行取得	19. 3. 30～	埼玉県用地事業 特別会計	2,603,171,058	テクノグリーンセンター 外1事業
21. 3. 31	〃	21. 3. 31～	〃	2,890,565,105	テクノグリーンセンター
30. 3. 30	〃	30. 3. 30～	〃	731,615,811	江川調節池整備 事業外1事業
30. 3. 30	平成29年度 運用益	62日(30. 3. 30 ～30. 5. 31)	〃	66,856,255	
合計				6,292,208,229	

埼玉県美術作品取得基金

第1 審査の概要

平成29年度埼玉県美術作品取得基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

第3 基金の増減及び運用状況

この基金は、美術作品の取得を円滑に行うため、設置されたものである。

平成29年度末における基金の総額は、305,774,961円であり、前年度末に比較して、1,090,864,286円減少している。

平成29年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高	比 較 増 減 高			
			積立金	美術品 取 得	美術品 処 分	一般会計への 繰出(処分)
基金総額	305,774,961	1,396,639,247	5,774,714	—	—	△1,096,639,000
内 訳	動 産	0	0	—	—	—
	債 権	5,774,714	13,682	5,761,032	—	—
	現 金	300,000,247	1,396,625,565	13,682	—	—

平成29年度末で保有する動産（美術作品）はない。平成29年度中に当基金により取得した動産はない。

平成29年度末の債権は、5,774,714円で、前年度末に比較して5,761,032円増加している。これは、平成29年度運用益5,774,714円の発生により債権が増加し、平成28年度運用益13,682円が現金となって債権が減少したことによる。

平成29年度末の現金は、300,000,247円であり、前年度末に比較して1,096,625,318円減少している。これは、当基金条例の一部改正条例が平成29年4月1日に施行され、平成30年3月30日に一般会計への繰出（処分）が1,096,639,000円行われたためである。

平成29年度末の現金300,000,247円は、自由金利型定期預金となっている。

第4 動産（美術作品）の状況

平成29年度末現在において当該基金で保有する動産（美術作品）はない。

埼玉県高等学校等奨学金事業基金

第1 審査の概要

平成29年度埼玉県高等学校等奨学金事業基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

第3 基金の増減及び運用状況

この基金は、独立行政法人日本学生支援機構から交付される高等学校等奨学金事業交付金の適切な運用により、高等学校等奨学金事業を円滑に行うため、設置されたものである。

当該基金の設置条例の一部改正条例が平成30年3月30日に施行されたことにより基金の設置目的が変更された。このため、平成29年度の審査は、定額の資金を運用するための基金の終期である平成30年3月29日現在とする。

平成29年度（平成30年3月29日現在）における基金の総額は、4,107,302,930円であり、前年度末と同額である。

平成29年度（平成30年3月29日現在）の基金の運用状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分		平成30年3月29日現在高	平成28年度末現在高	比較増減高
基金総額		4,107,302,930	4,107,302,930	0
内訳	現金	4,107,302,930	4,107,302,930	0

平成29年度（平成30年3月29日現在）の現金は、4,107,302,930円であり、前年度末と同額である。